

2019年1月号

国民民主党千葉県第10区総支部

〒287-0001 千葉県香取市佐原口 2164-2
TEL:0478-54-5678 FAX:0478-52-6991
Mail:info@hajime-yatagawa.com
HP:www.hajime-yatagawa.com

【谷田川はじめ略歴】

1963年1月17日香取市生まれ

千葉県立佐原高校卒業

早稲田大学政治経済学部卒業

千葉県議会議員4期連続当選

衆議院議員1期当選・松下政経塾出身

【現在】国民民主党千葉県第10区総支部長

千葉県ハンドボール協会会長



政治改革は成功したか？ 恣意的な衆院解散を封じることが必要

あと3ヶ月余りで「平成」の時代が幕を閉じます。思えば、平成がスタートしたのが1989年。前年に発覚したリクルート事件（リクルート社が有力政治家や官僚に子会社の株式を譲渡し、多額の利益をもたらした事件）が政界を震撼させ、政治改革が声高に叫ばれました。事件が起きた大きな要因は政治に金がかかりすぎるからであり、また当時の野党第一党の社会党が「万年野党」と称されたように、政権交代の不在と「緊張感の喪失が」日本政治の欠陥であるとみなされました。

そして、数々の議論を経て、平成6年に政治改革関連法が成立。衆議院に小選挙区・比例代表並立制が導入され、また政党に対して、国民1人あたり250円年間300億円を超える公金が国政選挙での得票数と議席数に応じて助成される制度ができました。

その結果、政権交代が起き、自民党一党支配の55年体制は崩れました。そして政党助成金により、政治家が無理をして金を集めることもなくなり、

リクルート事件やロッキード事件に匹敵するような汚職事件は起きていません。その意味で、政治改革はある程度の成功をおさめたと言えるかもしれませんが。

しかし、目指したはずの「二大政党」は今や幻となった感があります。

「安倍1強」という表現に象徴されるように、首相官邸への権力集中はますます、国権の最高機関であるはずの国会が、今や官邸の下請け機関と揶揄されるまでになってしまいました。

「安倍1強」をもたらした一番大きな要因は、国政選挙で安倍自民党が5戦全勝したことに尽きます。特に過去2回の衆院選挙は、野党の選挙準備が整う前の不意打ちの解散でした。与党が有利な時に恣意的に解散したと断言できます。解散は「総理の専権事項」とよく言われますが、日本国憲法にはそのような明確な規定はありません。新憲法下で最初に行われた総選挙では、GHQが衆議院の解散は内閣不信任案が可決された時しか認められないと主張したため、与野党の話し合いで吉田内閣の内閣不信任案を可決させたうえで、衆議院を解散したので、「なれあい解散」と言われています。その総選挙の3年7か月後に、野党の選挙準備が整っていない状況で突然に解散を断行したため、「抜き打ち解散」と言われ、違憲訴訟にまで至りました。原告が一審で勝訴したものの、二審で逆転敗訴。最終的に最高裁判決で、いわゆる統治行為論で、総理の衆議院解散は違憲ではないと判断されたため、今日に至っています。

しかし、都道府県知事や市町村長の選挙は、首長が自分の有利な時に勝手に選挙期日を決めることはできません。1999年に成立した地方分権一括法で、国と地方が対等関係となった今日において、総理大臣の解散のフリーハンドを与えることは無理があるのではないか。また議員内閣制のお手本と言われる英国においても、5年前に任期固定法が制定されて、首相が勝手に解散できなくなっています。わが国においても総理の解散権を制限する立法措置を検討すべきです。